（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

福井県知事　様

申請者　所在地

企業名

代表者職・氏名

令和５年度社員ファースト企業補助金交付申請書

令和５年度社員ファースト企業推進事業について、補助金の交付を受けたいので、社員ファースト企業補助金交付要領第６条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

　　　社員ファースト企業補助金

２　補助事業の完了の予定期日

　　　令和　　年　　月　　日

３　交付申請額

　　　　　　　　　　　　　円

４　各種宣言の登録（申請にあたっては登録が要件であるため、必ずチェックをすること）

　　□福井県の「社員ファースト企業宣言」における「賃金の引き上げ」を含む

取組の宣言の登録

　　□国の「パートナーシップ構築宣言」の登録

５　添付書類

　（１）会社概要のわかる資料

（２）事業実施計画書（別紙１）

（３）収支予算書（別紙２）

（４）納税証明書（全税目）

または県税の納税状況の確認についての同意書（別紙３）

（５）地方消費税の納税証明書

　（６）誓約書（別紙４）

（別紙１）

社員ファースト企業補助金実施計画書

所在地

企業名

代表者職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| ①めざせ社員ファースト企業宣言内容 |  |
| ②職場環境改善のための既存の取組と課題 |  |
| ③補助金を利用する取組 |  |
| ④具体的な内容（講師・内容・聴講対象者など） |  |
| ⑤事業により期待できる効果・目標 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者  連絡先 | 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| メール |  |

（別紙２）

収支予算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | （単位：円） |
| 区　分 | 予算額 | 摘　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象経費計 |  |  |
| 補助対象外経費計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

令和　　年　　月　　日

企業名

代表者職・氏名

（別紙３）

県税の納税状況の確認について

　私は、令和５年度社員ファースト企業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和　　年　　月　　日

住所（所在地）

企業名・代表者名

　　福井県知事　様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項  　本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施する社員ファースト企業補助金の交付事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の令和　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。  　　□滞納なし　　　　　□滞納あり  　　□徴収猶予あり |

　　　　　　　　　　　　　　　回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

（別紙４）

　　　令和　　年　　月　　日

誓　　約　　書

福井県知事　様

申請者　所在地

企業名

代表者職・氏名

令和５年度社員ファースト企業補助金の交付申込にあたり、社員ファースト企業補助金交付要領第３条に定められた補助対象事業者の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１）福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。

（２）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。

（３）宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある法人でないこと。

（４）過去３年間に、労働環境法令に違反していないこと。

（５）国、地方公共団体および特別の法律により特別の設置行為をもって設置され

た法人でないこと。